

*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No. 17 2013*

長崎県内の大学を卒業した元留学生に対するインタビュー調査

－日本での就職活動と就労を中心に－

松 本 一 見

A Survey of International Students who Graduated from University
in Nagasaki Prefecture:
Focus on Job Hunting and Working in Japan

MATSUMOTO Hitomi

長崎外大論叢

第17号
(別冊)

長崎外国語大学
2013年12月

長崎県内の大学を卒業した元留学生に対するインタビュー調査 －日本での就職活動と就労を中心に－

松本 一見

A Survey of International Students who Graduated from University in Nagasaki Prefecture: Focus on Job Hunting and Working in Japan

MATSUMOTO Hitomi

Abstract

For this report, I interviewed six international students who graduated from universities and subsequently found nearby jobs in Nagasaki prefecture to learn about their job-hunting experiences as students and their self-growth after finding work. I found four trends in particular: 1, that students who had not planned to find work in Japan changed their feelings as they spent more time in the country; 2, the recruitment practices at other universities in Japan is markedly different from that which takes place in Nagasaki, particularly for international students; 3, that the interviewed students credit their personalities, particularly their seriousness or brightness with their success in finding and job; and 4, that the students feel they have developed a greater sense of responsibility and a more “Japanese” way of thinking about their own behaviors.

キーワード：留学生 就職活動 地方圏

1. はじめに

2003年に日本国内における外国人留学生（以下「留学生」という）は10万人を越え、今、また新たに留学生を30万人受け入れようとする政策「留学生30万人計画」が推進されているところである。2012年度の日本国内の留学生数は137,756人で、その内、大学（学部）、短期大学、高等専門学校に在学しているものは71,361人である^{※1}。日本での就職を目的とした在留資格変更許可申請を行い、許可された人数は2010年度が7,831人、2011年度が8,586人と増加傾向にある^{※2}。大学（学部）を卒業し、日本国内に就職した留学生も同様に2010年度は2,549人（24.7%）、2011年度は2,952人（26.3%）と増加しており、留学生の雇用が促進している。しかしながら来日する留学生数の増加ほど留学生の雇用が増加しているわけではない^{※3}。

長崎県内における「専門的・技術的分野の在留資格」を持っている外国人労働者数は、2010年度が501人、2011年度が552人、2012年度が557人と前出のデータと同様に増加傾向にある。また、長崎県内の企業などの留学生等の受け入れ数は2010年度は20人、2011年度は17人とわずかに減少したが、2012年度には38人と2倍ほど増加している^{※4}。しかしながら2011年度の県内の留学生数は1,518人と全国的に見ても多いほうであるにも関わらず、留学生の就職は非常に少ない。長崎県内の大学は短期留学

プログラムが多いということを考慮しても留学生数と留学生の雇用はアンバランスであるといえよう。

有効求人倍率も全国を下回り、雇用先が多いとは言えない地方圏である長崎県の留学生は、どのように就職活動を行い、就職していくのだろうか。本稿では長崎県内の大学を卒業し、長崎県内での就職経験がある元留学生6名に具体的な就職活動と採用に至った過程の他、就職してからの変化などについてインタビュー調査を行った。

2. 調査の概要

2. 1 調査目的

本調査の目的は長崎県内の大学を卒業した留学生が就職するまでの活動と、就職してからの変化などを明らかにすることである。主な内容は①就職意欲と実際に行った就職活動の様子、②採用に至った過程、③就職してからの自身の変化、④就職に役に立ったことと反省点の4つである。

2. 2 調査時期と対象

2013年5月初旬から9月中旬にかけて、長崎県内の大学（国公立1校、私立3校）を卒業した元留学生で、長崎県内での就労経験があるもの6人（男性3人、女性3人）に面接調査を行った。出身はいずれもアジアで、中国、韓国、マレーシアの3カ国である。日本での就労年数が短い者は約4ヶ月、長い者は5年ほどで、職種は官公庁、観光業、製造業、物流業である。また、転職し、複数の業種を経験した調査対象者もいる。ここでは個人情報保護の面に配慮し、各調査対象者の国籍、出身大学名、卒業年などは個別に明記しない。

2. 3 調査方法

調査は半構造化面接法で行った。対面またはインターネット電話で60分程度の面接時間を設け、会話はすべてICレコーダーで録音した。使用言語は日本語である。

2. 4 調査対象者の詳細

以下に調査対象者（以下「被調査者」という）6人の略歴を記す。

A：短期大学卒業後、来日。1年間日本語を勉強した後、Z大学の学部2年生へ進学。就職活動は3年生後半から行い、4年生の時に参加した長崎県の企業合同セミナーで、現在勤務している会社の担当者と話したことがきっかけで就職する。

B：高校卒業後1年ほど働いてから来日。日本語学校、専門学校を経てX大学に入学。在学中のアルバイト先から声が掛かり、卒業後正式採用となる。就職活動は大学3年の後半より行った。

C：高校卒業後來日。日本語学校を経てZ大学に入学。来日当初より日本での就職を希望しており、学部1年時より就職課へ顔を出したりしていた。本格的に就職活動を始めたのは3年生後半からで、大学が行っている留学生企業説明会に参加した会社に興味を持つ。その会社と半年ほどのメールのやり取りをした後就職。その後、雇用先の関連会社に勤務する。

D：大学の2年間を自国で過ごし、V大学の3年生に編入。卒業後は大学院の研究生になることを希望していたため、特別な就職活動は行っていなかったが、知人の紹介により求人を知り、応募し採用された。3年勤めた後帰国し、現在は自国にある会社で働いている。

E：大学卒業後来日。日本語学校を経てX大学に入学。在学中に就職活動は少し行ったが、就職せず家族滞在ビザで2年ほどアルバイトをする。その後、大学の知人の紹介で求人を知り、面接を受け採用された。2年半ほど勤務した後、他の就職先を知人から紹介され応募。採用となり現在は2つ目の就職先に勤務している。

F：大学中退後来日。日本語学校を経てN大学へ進学。大学3年生の後半から就職活動始める。就職先は大学在学中に行っていた学友会などの活動で接点があり、そこから声が掛かり採用となった。

3. 調査結果と考察

(1) 日本での就職意欲について

被調査者6人中、来日当初から日本での就職を希望していたものは1人しかいなかった。他は、日本滞在歴が長くなるにつれて日本での就職を希望するようになったものが3人、機会があれば日本で就職したいが、帰国してもよいと考えていたもの1人、たまたまチャンスがあったので就職したものの1人というように、来日当初から強い就職意識を持たずとも長崎での就職が決まっている。

日本での就職を希望するようになった理由は、「(自国よりも)日本のほうが住みやすい」と感じるようになったこと、結婚、パートナーとの出会いのほか、「せっかく日本語が上手になっているのに、今帰国したらもったいない」と感じ、日本語のスキルアップと就職という人生にプラスになる経験を考え、就職を決めた者もいた。これは、若くして来日した留学生は自らのキャリアプランを考えることが来日前より来日後は増加し、さらに日本滞在を選択する方向での変化が多いという末廣(2013)の結果と一致する。

(2) 就職活動開始時期と方法

日本での就職を強く希望していた1人は学部1年生の頃より大学の就職課へ行き、求人情報を見たり、職員に話を聞いたりしていた。また5人は学部3年の後半から就職活動を行っていた。方法としてはリクナビや毎ナビなどの就職、人材情報サービスのポータルサイトへの登録や、企業合同セミナーへの参加など、日本人学生と同様の活動を4人が行い、また、大学の就職課やハローワークで求人を探す等の活動も行っていた。就職活動をほとんどしたことがない1人は、応募前に履歴書のチェックを友人にしてもらった程度だった。

(3) 就職セミナーへの参加

企業合同説明会に参加したことがあるものは4人で、内、留学生対象の就職セミナーに参加したことがあるものは2人であった。2人が参加した説明会は大学側が行っているセミナーであるが、大学の就職課が主催しているものではないということである。

企業合同説明会への参加経験がある4人のうち3人は長崎と福岡の説明会へ参加したことがあり、1人は長崎、福岡、名古屋のセミナーへの参加経験がある。

セミナー参加の感想を聞いたところ、「留学生の求人が少ない」、「遠方へ行くのは費用がかかる」、「企業の担当者と話す時間がなかなかとれない」という回答だった。

(4) 就職活動の感想

「私の時は留学生の求人が本当になくて、日本人でも就職がなかなかない時期だった」、「同級生の留学生もほとんど就職できず帰国した人が多い」、「長崎県内の企業合同セミナーに参加したが、担当者と話しても留学生は募集していないと言われた」、「外国人の募集はほとんどなかった。面接まで行けたのは1社のみ」。このように、留学生自体の応募が少ないことが日本での就職活動の困難さの大きな点といえる。また、「時間（管理）が難しかった。アルバイトも授業もあって、就職活動も。本当に忙しい」といった時間の使い方や「一番遠いのは名古屋だが行くのにお金がかかる」といった費用面での困難さも挙げられた。

(5) 長崎での就職を視野に入れた理由

被調査者全員が強く長崎での就職を希望していたわけではないが、大学時代を過ごした長崎に「住みやすい」「人が親切」だという印象を持っており、土地勘や人的ネットワークが作られている長崎やその近郊での就職を希望していた。このことは泉（2011）の調査結果「県内の留学生にとって長崎はいいイメージである」と重なる。また他2人は結婚、パートナーとの出会いも長崎での就職を視野に入れた理由の1つとした。

(6) 就職に役に立った経験

就職活動や就職してから役に立った経験として6人全員が挙げていたのはアルバイトである。「人脈ができた」と4人が回答した他、「日本人の考え方を学んだ」「接客の大切なことを知った」という者、「工場でのアルバイトの経験が役に立った。工場はラインが止まると大変だから。日本人の考え方を体験した。効率よく、節約、スピード、迷惑をかけないこと。これは今も（気をつけている）」との回答も得た。

また「2年間の寮生活で日本人の文化や考え方、付き合い方を学んだ」、「ゼミでずっと日本人と一緒に、そこで慣れた」など日本人と一緒に活動、生活することを2人が挙げた。

1人は役に立ったことを「大学の就職セミナー。履歴書の書き方や、ディスカッションのときどうすればいいか（学んだ）。後は日本文化の授業。日本人の考え方とかわかる」というように、学校生活も就職に役立ったと考えていた。

この回答で目立ったのは、日本人の考え方という点である。具体的には「団体行動」や「時間や清潔さの感覚」、「友人付き合い」、「仕事に対する姿勢」という項目が挙げられた。これについては後述する。

(7) 就職課の活用

就職活動を学部3年生より始めた5人は就職課へ行ったことがあると回答し、「就職課の人が色々

気にしてくれて、ありがたかった」、「その時（就職活動の時期）は県内の外国人の募集は（興味があるところは）ゼロで、県外を勧めてくれた」、「よく友達と就職課に行って、求人を見たり、履歴書をチェックしてもらったりした」、「就職課のセミナーに参加したり、求人票を見たり、面接の練習をしたりした」、などと活用していることがわかった。

このように就職課を積極的に活用している被調査者がいる一方、「(大学に) 留学生が少ないのであまり情報がなかった」「(大学で行われる) 就職セミナーはお金がかかるので参加しなかった」との回答もあった。

(8) 就職先の外国人雇用の前例について

6人の就職先で、被調査者が就職する以前に外国人雇用の経験がない所は1カ所のみであった。しかしこの1カ所は外国人研修生の受け入れ経験があり、被調査者全員の就職先は、外国人を雇用することに抵抗が少なく、業務上の重要性を感じていると考えられる。被対象者Aの就職先は、Aが初めてコンタクトを取った際は「留学生の募集は行っていない」ということであったが、後に新規事業拡大をすることになり、新規事業を考えている国出身のAが雇用されることとなった。このように外国人雇用の経験がある雇用先は業務に必要な人材の受け入れに対してハードルが低いように思われる。今後、長崎の企業や団体などが留学生受け入れを積極的に行うようになるためには、まず外国人雇用手続きや状況などを広めていく必要があると思われる。

(9) インターンシップについて

就職課に通った経験がある5人のうち、インターンシップの経験がある被対象者は1人しかいなかった。その1人はホテルで2週間程度のインターンシップに参加し、日本の「もてなし」について学んだことが就職してから役に立ったと回答した。

インターンシップに参加しなかった理由としては「時間がなかった」、「忙しかった」との回答の他、「受け入れ先がなかった」との回答もあった。忙しいと答えた2人は、学部の卒業論文、卒業制作を優先させていた。またその内1人は学業とアルバイトの両立で精一杯で、インターンシップに参加するまでの余裕がなかったとのことだった。インターンシップに参加した1名は3年間奨学金をもらっていたこともあり、金銭的な余裕からインターンシップに参加しやすかったのかもしれない。

(10) 就職活動の際、大変だったこと

就職活動の困難さについては「日本人でも就職先が少ないのに留学生はもっと少ない」、「留学生対象の企業がなかなかない」という留学生ならではの困難さ以外に、「都市部まで行くのは時間、費用的に大変」といった日本人学生と同様の就職活動の悩みもあった。また、「(大学での) 専門という専門がない」という自己PRに関わる悩みや「(いいなと思う会社は) 男性希望のところが多く、女性の募集が少なかった」との回答もあった。しかし反対に、採用の理由に「女性だったから(採用が決まったと思う)」という意見もあった。

(11) 就職先を決定する決め手

「なぜその就職先に決めたのか」と質問したところ、6名中5人が「学部での専門、勉強したこと

と合っていた」と答えた。また全員が「自国との関係がある」と回答し、製造業に従事している被調査者以外は、通常業務として翻訳や通訳を行っていた。2人は就職活動時より「(自国との)つながりがほしい」、「(自国と)行き来したい」との希望を持っていた。

(12) 採用された理由

「なぜ(自身が)採用されたと思うか」との質問をしたところ、学部の「専門」と回答した被調査者は理系の学部で学んだ1人だけで、他1人は「英語ができるから」と回答し、専門や技能が採用された理由とした者は少なかった。6人に共通する回答は「人柄」「性格」で、その詳細を聞くと「明るい」「責任感がある」「真面目」という項目や、「積極的」「きちんとしている」「自信を持って応対していた」という回答もあった。その他「長崎の滞在暦が長い」「長崎のことをよく知っている」と、土地勘があることが採用につながったと2人が答えている。

さらに転職を経験した1人は「日本で働いた経験」「留学生の経験」が転職の際、採用に結びついた理由として挙げている。

(13) 採用に至った過程

2. 4でも述べたが、アルバイトやその他の活動で就職先より声がかかった者が2人、知人の紹介で募集を知り、応募、採用の流れとなった者が2人と、人的ネットワークが採用につながった者が6人中4人いた。他2人は自ら就職先とコンタクトをとったことが就職につながっている。

現在、大学生が採用に至るまでの一般的な過程は、①就職情報サイトの登録、②会社説明会への参加、③応募書類の提出と書類選考、④筆記試験、面接選考となっており、面接は複数回繰り返される場合がある。しかも就職情報サイトに登録していなければ会社説明会に参加できなかつたり、会社説明会への参加率が選考の基準となつたりもする。しかし、被対象者6名はその流れとは一致していない。自ら就職先とコンタクトを取って採用に至った2名も、就職先は就職情報サイトの登録は必ずしも必要ではなく、筆記試験なしで面接のみで採用が決定している。1人は半年ほどメールのやり取りを行っていたが、それは会社の手伝いやアルバイトであり、内定者が行う事前研修や課題と同じ種類のものと考えてよさそうである。

このように被対象者6人が採用に至る過程は全国一斉に行われているリクルート形式とは異なる。地方圏の中小企業や官公庁などが都市部とのリクルート形式に乗っ取った募集ではないことが偶然なのか、それとも地域性なのか定かではない。

(14) 就職してからの変化

就職してからの自身の変化について質問したところ、「責任感が増した」と学生から社会人への気持ちの変化を回答する者が多かった。他には「自国の代表である意識が芽生えた」と回答するものもいた。これは「周りに外国人がいないので、自分がすることがすべて『〇〇人は』というようになってしまう」、「他の〇〇人(同国人)が恥ずかしいことをしていたら『なんでこんなことをするんだろう。〇〇人はみんなそうじゃない』と思うようになった」仕事で同国人と接するうちに芽生えた意識のようである。

また「団体行動をするようになった」、「チームワークが大切」、「完璧主義になった」、「ルール、時

間を以前よりもっと守るようになった」、「サービスをきちんとする」、「親切にする」、「徹底的に掃除するようになった」、「目標達成が大事」などの項目は呉（2008）、安（2010）、八若（2012）が行った韓国人、中国、マレーシア人が日本人にもつイメージについての調査結果と類似している。このことから、就職後の変化として、より日本人らしい考え方や行動をするようになったと言えるのではないだろうか。

（15）就職活動の反省点

反省点として最も多かったのは「日本語能力の不足」である。「社内文書で時々読めない漢字がある」、「集団ディスカッションで、他の人が話している言葉がわからなかったり、すぐに話せなかった」、「敬語がうまく使えない。失礼か（どうか）もちょっと分からない時がある」など、やはり日本での就職に日本語力は不可欠といえる。また「英語を勉強すればよかった」と答えた者も4人いた。「日本語は出来るのが当然（だと思われる）。英語があれば（採用担当者に）見てもらえる」、「英語は全然勉強しなかったから、仕事（の選択）が少なくなった」、「中国語は出来る人が多いので英語もできればもっといい」など、英語を要求する企業も多かったようだ。他には「（自身が専攻した分野ではなく）経済などの専門」、「資格」との回答だった。理系の場合は明確な研究テーマや専門がある場合が多いが、文系の場合は必ずしもそうではない。その上卒業論文のための研究を行わない場合は自らの専門が不明瞭で、それが就職活動時の不安感につながるのかもしれない。この点も今後明らかにしていく必要がある。

4. おわりに

本調査では長崎県内の大学を卒業し、長崎県内での就職経験がある元留学生6人に対し、在学中に行った就職活動の経験と、就職してからの自身の変化などについて面接調査を行った。その結果①来日当初は日本での就職を希望していなかった留学生が、滞在期間が長くなるにつれ日本での就職を希望するようになるケースがあること、②全国一斉に行われている大学生対象のリクルート形式と、長崎での、特に留学生を雇用する企業のリクルート形式とは一致していないこと、③自身が採用された理由について人柄を挙げており、具体的には明るさ、真面目さ、積極性が就職に繋がったと考えていること、④就職後、仕事への責任感の高まり、より日本人らしい振る舞いや考え方へ変化したと感じていることの4点が示唆された。

今回の調査は非常に小規模であるため、結果を一般化し論じることはできない。また、留学生が就職活動の際に感じる不安感や、地方圏の会社がどのような採用過程をとるのかなど明らかにすべき課題が多くある。しかしながら雇用が多いとはいえない地方圏で、留学生がどのように就職活動を行い、どうやって就職したかの一例を示すことができた。今後はさらに調査を拡大していくとともに、留学生の雇用先や就職支援に関わる団体などへも調査を行い、よりよい留学生支援へとつなげていけると考えている。

注

- ※1 日本学生支援機構（2013）
- ※2 法務省（2013）
- ※3 日本学生支援機構（2012）
- ※4 日本学生支援機構（2012）

謝辞

今回の調査を快く引き受けてくださった皆様、執筆にあたりご協力いただいた方々に深く感謝を申し上げます。

参考文献

- 安龍洙 (2010) 「外国人の対日観に関する研究：中国人非正規留学生の場合」『茨城大学留学生センター紀要』8, 茨城大学, pp1-17.
- 泉猛 (2011) 「長崎県内留学生アンケート調査」『ながさき経済』長崎経済研究所, 2011年8月号, 長崎経済研究所, pp19-29.
- 呉正培 (2008) 「日本語学習者の日本人イメージにみられる特徴とその形成要因－韓国の大学における学習者と非学習者の比較－」『世界の日本語教育. 日本語教育論集』18, 国際交流金, pp35-55.
- 末廣啓子 (2013) 「地方圏における外国人留学生の就職に関する実態と課題：栃木県における外国人留学生のキャリアデザインと企業のグローバル化をめぐって」『宇都宮大学教育学部紀要』第1部63, 宇都宮大学, pp279-295.
- 八若壽美子 (2012) 「マレーシア人留学生の日本・日本人イメージに関する事例研究」『茨城大学留学生センター紀要』Vol. 10, 茨城大学, pp43-57.
- 厚生労働省長崎労働局 (2012) 「長崎県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」
- 日本学生支援機構 (2013) 「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- 日本学生支援機構 (2012) 「平成22年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
- 法務省入国管理局 (2012) 「平成23年における留学生の日本企業等への就職状況について」
- 法務省 (2013) 「平成24年における留学生等の日本企業等への就職状況について」
- 文部科学 (2008) 「留学生受け入れ30万人計画骨子」
- 文部科学省 (2011) 「留学生受け入れ30万人計画の進捗状況について (平成20年度～平成21年度)」
- 文部科学省 (2012) 「学校基本調査」
- 法務省入国管理局 (2012) 「平成23年における留学生の日本企業等への就職状況について」
- 法務省 (2013) 「平成24年における留学生等の日本企業等への就職状況について」